

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

建設部建築指導課 (単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	8,492	コスト	成果	
2054 建築物耐震改修促進事業	2,156	↑	↑	231-01
2058 空家等対策事業	6,336	→	↑	233-01

1. 基本情報								
事務事業名	2054 ー 建築物耐震改修促進事業							
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属	建築指導課		
施策名	3. 快適生活の基盤づくりの推進							
基本事業名	1. 良質な住環境の整備				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市営住宅等の長寿命化や土地区画整理事業による住環境の整備を進めるとともに、建築物の耐震化などの支援等を通じ、住環境の安全性向上に努めます。 ②利用者の視点に立った多様なニーズに対応した公園づくりを進め、緑地の充実を図るとともに、地域住民と連携した維持管理を推進します。				算 科 目	款	08	土木費
						項	01	土木管理費
						目	02	建築指導費
					事業期間		平成23年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		建築物の耐震改修の促進に関する法律ほか	
	①市民		①安心して住宅に住めるようになる		関連計画		霧島市耐震改修促進計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、現行の耐震基準が施行される前に建築された建築物の耐震診断・改修を促進する事業。 市民に対して建築物の耐震性確保についての啓発を図り、木造住宅及び耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震改修等の費用の一部を補助することで、地震が起こった際の建築物の被害や倒壊等による人的被害を減少させる。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	耐震診断が必要な建物	耐震診断の申請件数	件	0	3	3	6
イ	耐震補強設計が必要な建物	耐震補強設計の申請件数	件	0	0	0	0
ウ	耐震改修が必要な建物	耐震改修の申請件数	件	1	2	2	2
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	耐震性の有無が分かる	補助金の交付件数(耐震診断)	件	0	3	3	6
イ	耐震補強設計がなされる	補助金の交付件数(耐震補強設計)	件	0	0	0	0
ウ	耐震改修がなされる	補助金の交付件数(耐震改修)	件	2	2	2	2

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		355,646	2,156	2,360	・木造住宅の耐震化を促進するために、市民ギャラリーや消防フェスタで木造住宅の耐震化について普及啓発を行った。 ・木造住宅の耐震改修の費用の一部を助成することで、木造住宅2棟の耐震性が確保された。		
財源内訳	国庫支出金	264,140	1,078	1,180			
	県支出金	45,477	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	46,029	1,078	1,180			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・近年の地震の影響により、耐震改修を希望する市民が増えている。このため、実施件数の拡充を検討する。 ・国の補助額が住宅の耐震改修に対する費用補助を100万円から115万円に引き上げたため、補助額の拡充を検討する。 ・国土交通省でも、「令和12年までに耐震性が不十分な住宅、令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物をおおむね解消する」ことを目標として掲げ、所有者による耐震化を支援している。市の「霧島市建築物耐震改修促進計画」も令和7年度見直しで、国と同様に令和12年度を目標に概ね解消する計画とし、本事業の拡充により目標を達成する。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報							
事務事業名	2058 ー 空家等対策事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		建築指導課	
施策名	3. 快適生活の基盤づくりの推進						
基本事業名	3. 計画的な土地の活用と良好な景観づくり			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①社会情勢の変化に適応した、適切な土地利用の規制・誘導や景観条例等の制度啓発により、利便性の高い安全・安心な都市形成を推進します。 ②管理不全空き家の所有者に対する指導を行うとともに、老朽危険空き家の解体撤去に関する補助制度の周知強化と危険廃屋の撤去を促進し、周辺住民の安全を確保します。			算	款	08	土木費
				科	項	01	土木管理費
				目	目	02	建築指導費
				事業期間		平成27年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法	
	①市内の土地・まちの景観 ②市内の空き家		①適切に利用される ①良好に保たれる ②適切に管理される		関連計画	霧島市空家等対策計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
空家対策の普及啓発を図り、倒壊の恐れのある空家については、指導や解体費用の一部を補助することで、周辺の道路や住宅地などに影響を及ぼすおそれのある空家の発生を抑制する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	老朽化した危険な空家	老朽化した危険な空家の件数(撤去補助の相談件数)	件	100	120	99	100
イ	特定空家	特定空家の件数	件	24	24	35	30
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	解体を行う	解体を行った件数(補助金を活用し解体した件数)	件	16	27	21	27
イ	特定空家を解体してもらう	解体された件数	件	15	18	15	18
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		4,715	6,336	8,642	・老朽化した危険な空家の解体を促進するため、除却費用の一部を助成し、21棟の老朽化した危険な空家が解体された。 ・空家に特化したエンディングノートを作成し、窓口等で市民に配布し、ホームページに掲載した。 ・売却困難な空家について、譲渡の相談窓口を開設したところ、実際に登録し、譲渡成約につながった。 ・空家の啓発チラシをカラー刷りにし、固定資産税の納付書と一緒に配布したところ、空き家対策の問合せが増加した。 ・空き家対策の一環として無料の相談会を実施し、所有者等に対し適切なアドバイスを行うことができた。		
財源内訳	国庫支出金	1,650	1,943	3,120			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	3,065	4,393	5,522			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・市単独事業で行っている住宅以外の解体補助金について、国の別な事業を導入する検討を行い、一般財源を削減するための検討・協議を県と行う。 ・今後も増え続ける相談件数に対応できるよう、補助対象区域を見直すなど最小の経費で最大の効果がでるよう検討を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	